



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日

配当支払開始予定日

2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,425	14.2	3,665	8.1	3,681	7.9	2,518	20.9
2022年12月期	36,264	14.6	3,391	21.2	3,411	21.1	2,082	9.3

(注) 包括利益 2023年12月期 2,491百万円 (21.6%) 2022年12月期 2,048百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	41.66		25.4	21.0	8.8
2022年12月期	34.45		25.3	22.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,993	10,814	56.9	178.86
2022年12月期	16,072	8,989	55.9	148.69

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,814百万円 2022年12月期 8,989百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,780	1,661	667	5,464
2022年12月期	1,581	624	552	6,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		11.00	11.00	666	31.9	8.1
2023年12月期		0.00		13.00	13.00	787	31.2	7.9
2024年12月期(予想)		0.00		14.00	14.00		29.7	

(注) 2023年12月期年間配当の修正に関しましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年 1月 1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	14.3	1,680	6.7	1,700	6.2	1,150	8.2	19.02
通期	50,000	20.7	4,200	14.6	4,230	14.9	2,850	13.2	47.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	60,600,000 株	2022年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	138,795 株	2022年12月期	138,769 株
期中平均株式数	2023年12月期	60,461,230 株	2022年12月期	60,460,338 株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している137,800株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,341	14.2	2,398	6.9	3,409	5.6	2,361	18.0
2022年12月期	36,203	14.5	2,242	24.5	3,229	24.8	2,001	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	39.07	
2022年12月期	33.10	

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	18,477		10,310		55.8		170.54	
2022年12月期	15,716		8,642		55.0		142.95	

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,310百万円 2022年12月期 8,642百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,550	14.2	1,100	3.6	1,500	14.7	1,050	15.3	17.37
通期	49,900	20.7	2,900	20.9	3,700	8.5	2,500	5.9	41.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月27日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2024年2月26日(月)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種行動制限が解除され、経済・社会活動が正常化に向けて回復基調で進んだことで景気の緩やかな回復が見られました。その一方で、長期化するウクライナ情勢をはじめとする不安定な世界情勢や円安の進行による、資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、先行き景気の先行き不安感が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2024年1月1日現在、65歳以上人口が3,620万人、総人口の29.2%（総務省統計局人口推計-2024年1月報-）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した釧路営業所（北海道釧路市）を含めた全国28ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は340施設、契約終了施設数は80施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入数は、前連結会計年度末より260施設増加し2,320施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,425,501千円（前期比14.2%増）、営業利益は3,665,409千円（同8.1%増）、経常利益は3,681,575千円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,518,738千円（同20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、18,993,237千円となり、前連結会計年度末と比べて2,921,087千円増加しました。

このうち、流動資産は15,506,819千円となり、前連結会計年度末と比べて1,431,100千円増加しました。これは主に、現金及び預金が547,460千円減少したものの、売掛金及び契約資産が701,166千円、未収入金が815,814千円、商品が137,048千円、貯蔵品が430,731千円増加したためであります。

一方、固定資産は、3,486,418千円となり、前連結会計年度末と比べて1,489,986千円増加しました。これは主に、投資有価証券が1,434,529千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、8,178,874千円となり、前連結会計年度末と比べて1,096,433千円増加しました。このうち、流動負債は8,088,663千円と前連結会計年度末と比べて1,076,772千円の増加となりました。これは主に、買掛金が859,458千円、未払法人税等が129,588千円増加したためであります。

固定負債は、90,211千円と前連結会計年度末と比べて19,660千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、10,814,362千円となり、前連結会計年度末に比べて1,824,654千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて1.0%上昇し、56.9%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い666,589千円が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,518,738千円により利益剰余金が1,852,149千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ547,461千円減少し、5,464,270千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,780,782千円（前期比199,339千円の収入増加）となりました。法人税等の支払いで1,098,465千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により2,879,179千円の資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,661,156千円（前期比1,036,643千円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,474,870千円、有形固定資産の取得による支出143,240千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は667,086千円（前期比114,128千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払665,755千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国28ヶ所の営業拠点からCSセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2024年12月期）の連結業績見通しは、売上高50,000百万円（前期比20.7%増）、営業利益4,200百万円（同14.6%増）、経常利益4,230百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円（同13.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間13円00銭の期末配当を実施することを予定しております。この詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

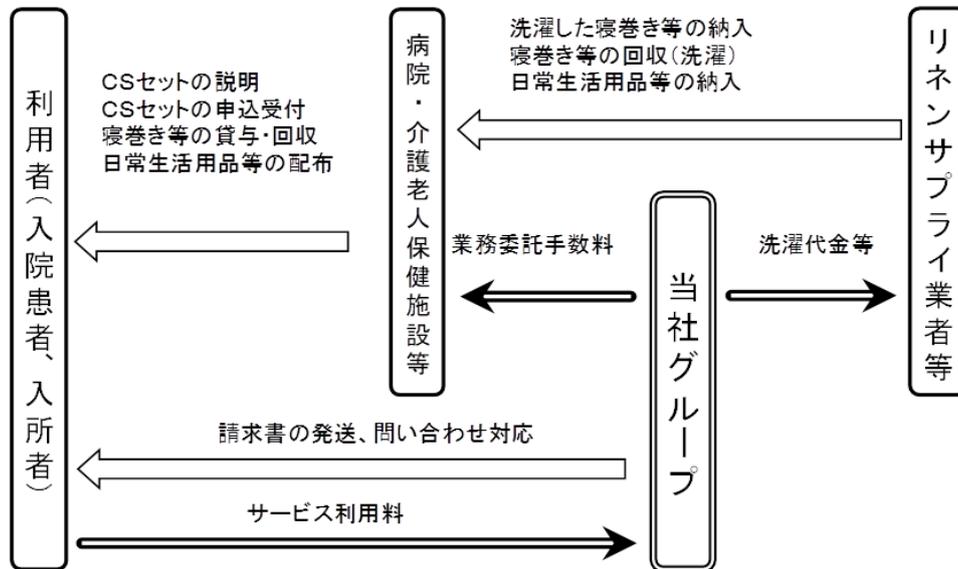
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

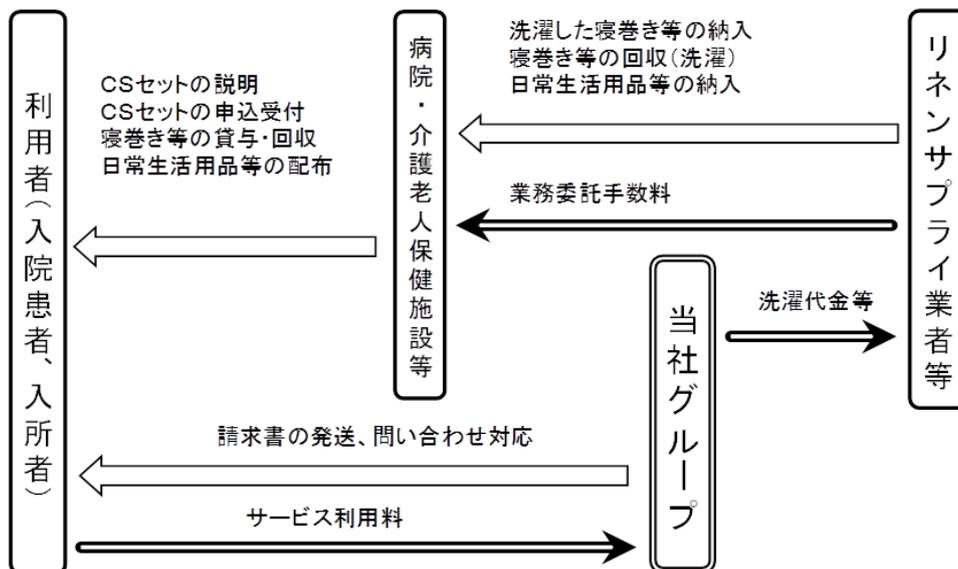
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を展開しております（介護医療関連事業）。

なお、当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,023	5,488,563
売掛金及び契約資産	4,246,702	4,947,868
商品	1,242,037	1,379,085
貯蔵品	89,609	520,341
未収入金	2,858,068	3,673,883
その他	82,090	91,002
貸倒引当金	△478,813	△593,924
流動資産合計	14,075,718	15,506,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,435	323,442
減価償却累計額	△110,528	△123,164
建物及び構築物 (純額)	204,907	200,278
機械装置及び運搬具	61,747	67,933
減価償却累計額	△36,916	△46,031
機械装置及び運搬具 (純額)	24,831	21,901
土地	269,200	269,200
その他	155,505	161,081
減価償却累計額	△92,968	△112,487
その他 (純額)	62,536	48,594
有形固定資産合計	561,475	539,974
無形固定資産		
ソフトウェア	44,436	101,053
その他	48,035	7,825
無形固定資産合計	92,472	108,878
投資その他の資産		
投資有価証券	736,797	2,171,326
繰延税金資産	463,704	520,077
その他	195,590	186,693
貸倒引当金	△53,608	△40,533
投資その他の資産合計	1,342,483	2,837,565
固定資産合計	1,996,431	3,486,418
資産合計	16,072,150	18,993,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,567,979	6,427,437
未払金	559,194	629,153
未払費用	63,122	70,835
未払法人税等	594,575	724,163
未払消費税等	135,192	134,424
その他	91,826	102,648
流動負債合計	7,011,890	8,088,663
固定負債		
株式給付引当金	20,358	27,587
役員株式給付引当金	49,757	62,623
その他	434	—
固定負債合計	70,551	90,211
負債合計	7,082,441	8,178,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	8,111,868	9,964,017
自己株式	△194,096	△194,125
株主資本合計	9,034,764	10,886,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,055	△72,521
その他の包括利益累計額合計	△45,055	△72,521
純資産合計	8,989,708	10,814,362
負債純資産合計	16,072,150	18,993,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,264,883	41,425,501
売上原価	27,237,759	31,674,226
売上総利益	9,027,124	9,751,274
販売費及び一般管理費	5,635,885	6,085,865
営業利益	3,391,238	3,665,409
営業外収益		
固定資産売却益	1,027	199
助成金収入	1,000	6,205
受取遅延損害金	13,539	11,388
経営指導料	4,200	4,200
その他	8,059	10,641
営業外収益合計	27,826	32,635
営業外費用		
固定資産除却損	2,330	3,581
投資事業組合運用損	4,837	4,524
投資有価証券評価損	—	8,362
営業外費用合計	7,168	16,469
経常利益	3,411,896	3,681,575
特別損失		
投資有価証券評価損	376,637	—
特別損失合計	376,637	—
税金等調整前当期純利益	3,035,259	3,681,575
法人税、住民税及び事業税	1,066,076	1,219,211
法人税等調整額	△113,515	△56,373
法人税等合計	952,560	1,162,837
当期純利益	2,082,698	2,518,738
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,082,698	2,518,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,082,698	2,518,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,414	△27,466
その他の包括利益合計	△34,414	△27,466
包括利益	2,048,283	2,491,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,048,283	2,491,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	6,574,561	△197,189	7,494,363
当期変動額					
剰余金の配当			△545,391		△545,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,082,698		2,082,698
自己株式の処分				3,093	3,093
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537,307	3,093	1,540,400
当期末残高	573,496	543,496	8,111,868	△194,096	9,034,764

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,640	△10,640	7,483,722
当期変動額			
剰余金の配当			△545,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,082,698
自己株式の処分			3,093
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,414	△34,414	△34,414
当期変動額合計	△34,414	△34,414	1,505,985
当期末残高	△45,055	△45,055	8,989,708

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	8,111,868	△194,096	9,034,764
当期変動額					
剰余金の配当			△666,589		△666,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,518,738		2,518,738
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,149	△28	1,852,120
当期末残高	573,496	543,496	9,964,017	△194,125	10,886,884

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△45,055	△45,055	8,989,708
当期変動額			
剰余金の配当			△666,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,518,738
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△27,466	△27,466	△27,466
当期変動額合計	△27,466	△27,466	1,824,654
当期末残高	△72,521	△72,521	10,814,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,035,259	3,681,575
減価償却費	133,579	187,645
のれん償却額	9,771	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,800	102,036
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,500	7,229
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,340	12,865
受取利息及び受取配当金	△61	△68
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,837	4,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	376,637	8,362
固定資産売却損益 (△は益)	△1,027	△199
固定資産除却損	2,330	3,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,176,493	△1,360,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△251,359	△567,779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,229	△151,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	699,485	859,458
未払金の増減額 (△は減少)	10,700	△65,527
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△91,771	158,721
その他	△1,339	△1,116
小計	2,663,358	2,879,179
利息及び配当金の受取額	61	68
法人税等の支払額	△1,081,977	△1,098,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,443	1,780,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,291	△24,292
定期預金の払戻による収入	24,291	24,291
有形固定資産の取得による支出	△318,395	△143,240
有形固定資産の売却による収入	1,463	219
投資有価証券の取得による支出	△210,766	△1,474,870
無形固定資産の取得による支出	△28,907	△52,278
敷金の差入による支出	△70,236	△12,654
敷金の回収による収入	2,677	21,714
その他	△347	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,513	△1,661,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	3,093	△28
配当金の支払額	△554,748	△665,755
リース債務の返済による支出	△1,302	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,958	△667,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,971	△547,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,607,760	6,011,732
現金及び現金同等物の期末残高	6,011,732	5,464,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エランサービス

株式会社琉球エラン

株式会社エランクルール

株式会社エラン・ロジスティクス

当連結会計年度から株式会社エランクルール及び株式会社エラン・ロジスティクスを連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（QUICK SMART WASH PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～45年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであり、CSセットを展開しております。

CSセットにおいては、病院に入院、介護老人保健施設等に入所される方たちに対して、衣類、タオル等の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスを提供することを主な履行義務としております。

当社グループでは、財・サービスの提供時点において、当該財・サービスに対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT）について）

（1）取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点で140,590千円、100,000株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（株式給付信託（J-ESOP）について）

（1）取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点で53,146千円、37,800株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	9,771	9,771	—	9,771
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	148.69円	178.86円
1株当たり当期純利益	34.45円	41.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度138,693株、当連結会計年度137,800株であります。
また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度137,800株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,989,708	10,814,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,989,708	10,814,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,461,231	60,461,205

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,082,698	2,518,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,082,698	2,518,738
普通株式の期中平均株式数(株)	60,460,338	60,461,230

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2024年1月5日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という）に拠点を持つGREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY（以下「GREEN社」という）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議し、2024年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY

事業の内容 病院向けランドリーサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念に掲げて、ヘルスケア領域の「困った」を笑顔に変えていくことを目指して事業を行っております。

当社は、衣類・タオルの交換サービス付きレンタルと紙おむつや日常生活用品（歯ブラシ・ティッシュ・口腔ケア商品など）の提供を組み合わせた複合サービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を主力サービスとしており、全国各地の病院に入院する患者さまや介護施設等を利用するご利用者さまに対して「CSセット」を提供しております。

当社グループは、3ヶ年の「新・中期経営ビジョン」（2023年～2025年）において、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みのひとつとして「海外進出」を掲げております。この度のGREEN社の株式取得による子会社化は、インドに次ぐニカ国目の海外投資であり、当社グループの本格的なグローバル展開に向けた重要な取り組みであります。

ベトナムは、過去数十年間にわたり人口増加を続けており、2022年度の総人口は9,946万人と1億人突破が目前に迫っています。ベトナムの2022年度実質GDP成長率は8.0%であり、2023年度実質GDP成長率は、当初目標値である前年比6.5%の達成は難しいと言われていたものの、2023年1月から9月までの期間では4.24%となっています。このような安定的に経済成長を続けているベトナムは、今後も人口増加及び経済成長が見込まれるとともに、将来的には、平均寿命及び平均年齢の上昇に伴う高齢化が見込まれており、医療機関数及び病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要がより一層高まることが予想されます。

この度の株式取得により当社の子会社となるGREEN社は、ベトナム国内で最多の人口を擁するホーチミン市を中心とする地域において、大手病院向けランドリーサービスを行っている主要企業であります。GREEN社の子会社化により、当社は、ベトナム南部の大手病院向けランドリーサービス事業を取得します。

これにより、当社は、GREEN社の事業活動を通じて、ベトナム国内の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスの普及拡大及び当社の主力サービスである「CSセット」のベトナム市場へ普及拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年3月下旬（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	148,422百万ベトナムドン（約 890百万円）
-------	--------	---------------------------

取得原価		148,422百万ベトナムドン（約 890百万円）
------	--	---------------------------

なお、上記に加え、支払の時期は現時点において未確定ですが、被取得会社の一定の条件の充足を確認したのちに15,000百万ベトナムドン（約 90百万円）を支払う契約となっております。

また、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬、手数料等 約65百万円
なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,567,224	4,731,318
売掛金	4,246,702	4,947,793
商品	1,242,037	1,379,085
貯蔵品	89,408	520,250
前払費用	52,619	67,415
未収入金	2,939,181	3,706,710
その他	28,630	57,283
貸倒引当金	△473,706	△585,253
流動資産合計	13,692,098	14,824,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,584	311,592
減価償却累計額	△108,902	△120,706
建物(純額)	194,682	190,885
構築物	2,507	2,507
減価償却累計額	△825	△960
構築物(純額)	1,681	1,546
車両運搬具	61,747	66,259
減価償却累計額	△36,916	△45,803
車両運搬具(純額)	24,831	20,455
工具、器具及び備品	147,037	152,612
減価償却累計額	△87,770	△105,604
工具、器具及び備品(純額)	59,266	47,008
土地	269,200	269,200
リース資産	5,922	5,922
減価償却累計額	△4,342	△5,527
リース資産(純額)	1,579	394
有形固定資産合計	551,241	529,491
無形固定資産		
ソフトウェア	44,436	101,053
その他	48,035	7,825
無形固定資産合計	92,472	108,878
投資その他の資産		
投資有価証券	393,701	1,416,352
関係会社株式	413,095	924,974
敷金	122,808	113,246
繰延税金資産	437,192	488,066
その他	67,338	112,758
貸倒引当金	△53,608	△40,533
投資その他の資産合計	1,380,528	3,014,865
固定資産合計	2,024,241	3,653,234
資産合計	15,716,340	18,477,837

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,503,458	6,420,617
リース債務	1,302	434
未払金	704,923	737,204
未払費用	62,513	66,320
未払法人税等	532,469	658,189
未払消費税等	108,108	97,488
従業員預り金	41,205	44,154
その他	48,849	52,555
流動負債合計	7,002,830	8,076,965
固定負債		
リース債務	434	—
株式給付引当金	20,358	27,375
役員株式給付引当金	49,757	62,623
固定負債合計	70,551	89,999
負債合計	7,073,381	8,166,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金		
資本準備金	543,496	543,496
資本剰余金合計	543,496	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	7,745,117	9,440,527
利益剰余金合計	7,765,117	9,460,527
自己株式	△194,096	△194,125
株主資本合計	8,688,013	10,383,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,055	△72,521
評価・換算差額等合計	△45,055	△72,521
純資産合計	8,642,958	10,310,873
負債純資産合計	15,716,340	18,477,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,203,339	41,341,828
売上原価		
商品期首棚卸高	1,068,647	1,242,037
当期商品仕入高	23,794,763	27,952,038
合計	24,863,410	29,194,075
商品期末棚卸高	1,242,037	1,379,085
商品売上原価	23,621,373	27,814,990
業務委託手数料	3,574,074	3,833,513
売上原価合計	27,195,447	31,648,504
売上総利益	9,007,891	9,693,323
販売費及び一般管理費	6,765,191	7,295,265
営業利益	2,242,699	2,398,058
営業外収益		
受取利息	56	437
受取配当金	111,001	62,101
受取家賃	545	545
助成金収入	1,000	5,665
固定資産売却益	1,027	199
経営指導料	43,050	43,050
受取出向料	637,052	710,159
業務受託料	132,360	140,370
その他	68,219	65,356
営業外収益合計	994,313	1,027,885
営業外費用		
固定資産除却損	2,330	3,581
投資事業組合運用損	4,837	4,524
投資有価証券評価損	—	8,362
営業外費用合計	7,168	16,469
経常利益	3,229,845	3,409,475
特別損失		
投資有価証券評価損	376,637	—
特別損失合計	376,637	—
税引前当期純利益	2,853,207	3,409,475
法人税、住民税及び事業税	956,123	1,098,350
法人税等調整額	△104,267	△50,874
法人税等合計	851,855	1,047,476
当期純利益	2,001,352	2,361,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	6,289,156	6,309,156
当期変動額							
剰余金の配当						△545,391	△545,391
当期純利益						2,001,352	2,001,352
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,455,961	1,455,961
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	7,745,117	7,765,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△197,189	7,228,959	△10,640	△10,640	7,218,318
当期変動額					
剰余金の配当		△545,391			△545,391
当期純利益		2,001,352			2,001,352
自己株式の処分	3,093	3,093			3,093
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△34,414	△34,414	△34,414
当期変動額合計	3,093	1,459,054	△34,414	△34,414	1,424,639
当期末残高	△194,096	8,688,013	△45,055	△45,055	8,642,958

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	7,745,117	7,765,117
当期変動額							
剰余金の配当						△666,589	△666,589
当期純利益						2,361,998	2,361,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,695,409	1,695,409
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	9,440,527	9,460,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△194,096	8,688,013	△45,055	△45,055	8,642,958
当期変動額					
剰余金の配当		△666,589			△666,589
当期純利益		2,361,998			2,361,998
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△27,466	△27,466	△27,466
当期変動額合計	△28	1,695,380	△27,466	△27,466	1,667,914
当期末残高	△194,125	10,383,394	△72,521	△72,521	10,310,873